



2023年2月2日

各 位

会 社 名 株式会社日立物流  
代表者名 代表執行役社長 (COO) 高木 宏明  
(コード番号 9086 東証プライム市場)  
問合せ先 経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗  
(TEL : 03 - 6263 - 2803)

### 株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更の承認決議に関するお知らせ

当社は、2022年12月27日付「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」(以下「2022年12月27日付当社プレスリリース」といいます。)においてお知らせいたしましたとおり、株式併合及び定款の一部変更に係る議案について、本日開催の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)に付議いたしましたところ、いずれも原案どおり承認可決されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

この結果、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)は株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、本日から2023年2月23日までの間、整理銘柄に指定された後、2023年2月24日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできませんので、ご留意くださいますようお願いいたします。

### 記

#### 1. 第1号議案(株式併合の件)

当社は、以下の内容の株式併合(以下「本株式併合」といいます。)について、本臨時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。

##### ① 併合する株式の種類

普通株式

##### ② 併合比率

2023年2月28日(予定)をもって、2023年2月27日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式4,781,654株につき1株の割合で併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

83,872,350株

④ 効力発生前における発行済株式総数

83,872,367株

(注) 当社は、2022年12月27日開催の取締役会において、2023年2月27日付で自己株式229,347株(2022年12月6日時点で当社が所有する自己株式の全部に相当)を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

17株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

68株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

本株式併合により、HTSK株式会社(以下「公開買付者」といいます。)及び株式会社日立製作所以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合をすることにより株式の数に1株に満たない端数が生じるときは、端数が生じた当社の株主に対して、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第235条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数(合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。)に相当する当社株式(以下「端数相当株式」といいます。)を当社又は公開買付者に売却することによって得られる金銭が交付されることとなります。当該売却について、当社は、当社株式が2023年2月24日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性はほとんど期待できないこと、及び本株式併合が、当社の株主を公開買付者のみとし、当社株式を非公開化することを目的とした一連の本取引のために行われるものであり、かかる目的との関係では公開買付者が端数相当株式の買受人となるのが整合的であること等を踏まえて、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2023年2月27日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式の数に、公開買付者が2022年10月28日から2022年11月29日

まで実施した当社株式に対する公開買付けにおける当社株式1株当たりの買付け等の価格と同額である8,913円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主の皆様へ交付されることとなるような価格に設定する予定です。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合があります。

## 2. 第2号議案（定款一部変更の件）

当社は、以下の内容の当社定款の一部変更について、本臨時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。

- ① 本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は68株に減少することとなります。かかる点を明確にするため、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- ② 本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は17株となり、単元株式数を定める必要性がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第7条（単元株式数）及び第8条（単元未満株式についての権利）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

当該定款の一部変更の内容については、2022年12月27日付当社プレスリリースをご参照ください。なお、当該定款の一部変更は、本株式併合の効力が生じることを条件として、本株式併合の効力発生日である2023年2月28日に効力が発生する予定です。

## 3. 株式併合の日程

①	本臨時株主総会開催日	2023年2月2日（木）
②	整理銘柄指定日	2023年2月2日（木）
③	当社株式の最終売買日	2023年2月22日（水）（予定）
④	当社株式の上場廃止日	2023年2月24日（金）（予定）
⑤	本株式併合の効力発生日	2023年2月28日（火）（予定）

以上